



ルワンダから投資促進官が来日



ルワンダ ICT 商工会議所 CEO アレックス・ンタレ氏が、2019年12月に東京・福島・福岡・神戸・大阪を訪れ、ICT分野やベンチャー金融分野の企業や専門機関などとの面談を行いました。

ルワンダ ICT 商工会議所は現在約250社のICT企業が参加する会議所で、2012年の設立以来CEOを務めているンタレ氏は、同国のICT分野における官民協力や外国企業との連携におけるキーパーソンで、カガメ大統領訪日の際にも同行するなど、日本との関係づくりに積極的に取り組んでいます。

同会議所を中心としてスタートアップ企業の育成に取り組んでいるのが「250スタートアップ」事業です。この事業では2025年までに100社のスタートアップ企業をグローバル市場の投資対象に育成することなどを目標としています。

顧客開拓、プロダクト開発、ビジネスモデル開発、財務、法務の5つの視点から、起業家とそれを支える財務、法務の専門家（アナリスト）の人材育成を行っています。

成功事例としては、エクストラ・テクノロジーズ社（データベース管理システム AICOS）、オー・ジーニクス・プライオリティー社（上質な教育コンテンツへのアクセスを容易にするサービス）、ハッチプラス社（鶏卵の自給率を高めるためスマート孵化器を開発）、レイジン社（交通機関のEチケット販売サービス Akokanya）などがあります。



スリランカ企業との商談会

UNDO 東京事務所は、2019年11月26日、スリランカの食品企業との商談会を開催しました。

駐日スリランカ大使館、スリランカ輸出開発局の協力のもと、スリランカからオーガニックのスパイス、濃縮物、食用ココナツ製品などを生産・輸出する下記8企業が来日し、延べ120件の商談を行いました。来日したスリランカ企業は、食品を専門に取り扱う日本企業との面談を通して、日本市場の動向について最新の情報に接する機会を得たほか、今後のパートナーシップ構築に向けた話合いに手ごたえを感じていました。

UNIDO 東京事務所では、開発途上国企業と日本企業が直接個別に面談できる商談会の開催に力を入れています。



企業名	取扱商品
CBL NATURAL FOODS PVT LTD	有機ココナツオイル、バージンココナツオイル、ココナツフレーク、シナモン
CONSOLIDATED BUSINESS SYSTEMS LTD.	有機ココナツミルク、ココナツオイル、ココナツパウダー
DTRIANGLE (PVT) LTD	有機シナモン、クローブ、ブラックペッパー（食品、飲料、オイル）
HDDES EXTRACTS (PVT) LTD	オーガニック&従来型エッセンシャル油、パウダースパイス、ココナツ MCT 油等
NEW LANKA CINNAMON PVT LTD	シナモンのパック飲料、シナモンティー、パウダースパイス
ORIENT TRADING COMPANY (PVT) LTD	セイロンシナモン、コショウ（ブラック/ホワイト/グリーン）、モリンガ
SAYALADU COCO PRODUCTS (PVT) LTD.	オーガニックバージンココナツオイル、ココナツプロテインパウダー
SIDDHALEPA EXPORTS PVT LTD	蜂蜜入りシナモン、蜂蜜入りニンニク、アクアライブハーブウォーター

ゆにわーるど

2019年の活動状況



国連工業開発機関 東京投資・技術移転促進事務所
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5丁目53-70 国連大学本部ビル8階
Tel: 03-6433-5520 Fax: 03-6433-5530
URL: www.unido.or.jp E-mail: itpo.tokyo@unido.org

UNIDO東京事務所 2019年の活動状況

2019年1月～12月におけるUNIDO東京事務所の主な活動をご紹介します。

① デレゲート・プログラム (投資・技術移転促進専門官の招聘)

下記10カ国の政府機関・企業から10名の投資・技術移転促進専門官を日本に招聘し、セミナーでの講演や企業・団体との個別面談などを通じて、現地のビジネス環境や特定の産業分野、個別の投資・技術案件を紹介しました。



ウズベキスタン
 オイベク・ハムラエフ氏
 投資貿易省 課長
 2月11-23日



キューバ
 イルミナ・ペロホ氏
 外国貿易・外国投資省 専門官(日本担当)
 3月10-16日



アルジェリア
 アラディン・ハルラ氏(写真右)
 産業鉱業省 産業開発・技術協力局
 3月24-30日



モーリシャス
 ラダクリシュナ・ニーライヤ氏(写真左)
 経済開発総局 (EDB)
 海外戦略事業部マネージャー
 6月2-8日



ケニア
 ヘザー・ムニャオ氏
 投資庁 (KenInvest) 投資促進官
 6月29日 - 7月7日



フィジー
 カマル・チェティ氏
 投資庁 投資部長
 9月1-8日



カンボジア
 ロン・ナロ氏
 プノンペン水供給公社 副総裁
 11月18-22日



ミャンマー
 キン・マウン・ウィン氏
 Myanmar Water Engineering and Products 社 特別顧問
 11月18-23日



エジプト
 ナデル・G・サード氏
 産業近代化センター (IMC)
 技術部部長
 11月24日 - 12月6日



ルワンダ
 アレックス・ンタレ氏(写真右)
 ICT 商工会議所 CEO
 12月1-14日



② セミナー・商談会の開催

下記をはじめとする計67件のセミナー、商談会等を政府関連機関、業界団体などと協力して開催しました。

- ウズベキスタン・ビジネスセミナー 2月
- パキスタン・貿易投資セミナー 3月
- キューバ投資セミナー 3月
- 「GUAM+日本」投資促進セミナー 3月
- アルジェリアビジネス・投資セミナー 3月
- UNIDOセミナー (Industrialization and Innovation in Africa) 4月
- バングラデシュ商談会&ビジネスセミナー 4月
- モーリシャス投資・ビジネスセミナー 6月
- パキスタン繊維企業との商談会 7月
- ウズベキスタン・ビジネスセミナー&ネットワーキング 7月
- ルワンダICT・イノベーションフォーラム 8月
- チュニジア・日本ビジネスフォーラム 8月
- 第2回 エチオピア日本ビジネス投資フォーラム 8月
- TICAD7: アフリカ企業・UNIDOアドバイザーとの交流・商談会 8月
- UNIDOセミナー (海洋プラスチック問題解決に向けた連携) 10月
- 中央アジアのビジネス実務と法律事情 11月
- UNIDOセミナー (日本の中小企業による海外の技術移転の成功事例とカンボジア・ミャンマーにおける給水・排水処理の現状とビジネスチャンス) 11月
- スリランカ食品企業との商談会 11月

③ 技術移転

2019年4月より、従来の「エネルギー関連技術」「環境関連技術」に「アグリビジネス関連技術」と「保健衛生関連技術」を加え、名称を「環境技術データベース」から「STePP」(英語名: Sustainable Technology Promotion Platform、日本語名: サステナブル技術普及プラットフォーム)に変更しました。より広い領域で、開発途上国の課題に対して日本企業の優れた技術を紹介しました。

STePPの詳細はこちらから



また、下記の展示会にブース出展し、UNIDOの取組みや開発途上国の技術ニーズなどを紹介しました。

- 日本・アフリカビジネスフォーラム and EXPO ジャパン・フェア 8月
- INCHEM Tokyo 2019 11月
- エコプロ 2019 12月

④ 技術視察

途上国からの視察団や駐日大使館の大使・職員を対象としたワークショップの開催や展示会・工場の視察を実施しました。

- 在京アフリカ外交団(ADC) 向け産業政策ワークショップ 1月
- 第11回、第12回 川崎国際環境技術展 2月/11月
- エコプロ 2019 12月

「INCHEM TOKYO 2019」に出展

UNIDO東京事務所は2019年11月20日から22日まで幕張メッセで開催された「INCHEM TOKYO 2019」に出展しました。UNIDOブースではカンボジア、ミャンマーから招聘した水分野の専門家と現地でのビジネスに関心を持つ日本企業との間で個別面談を行いました。

11月21日には同会場内で「日本の中小企業による海外の技術移転の成功事例とカンボジア・ミャンマーにおける給水・排水処理の現状とビジネスチャンス」と題したセミナーを開催しました。セミナーではSTePPに登録されている日本企業3社の代表とカンボジア、ミャンマーから招聘した水分野の専門家が講演を行いました。

日之出産業株式会社取締役の藤田香氏、株式会社伸光テクノス常務取締役の長澤健太郎氏、株式会社トロムソ代表取締役の上杉正章氏がそれぞれ自社技術の海外展開について体験談を発表し、成功事例をセミナー参加者に共有しました。

プノンペン水供給公社副総裁のロン・ナロ氏は、プノンペンを中心としたカンボジアの状



⑤ 海外活動支援

アフリカアドバイザー事業では日本企業の市場調査、事業化調査、現地拠点開設などを支援しています。2019年は従来の3名(6カ国で活動)に加えてセネガル(近隣のフランス語圏諸国を含む)にも任命しました。現在活動中のアドバイザーは、以下の4名です。



- リーズ・ケラルル氏 : アルジェリア
- タデッセ・セグニ氏 : エチオピア、ウガンダ、ブルンジ、ルワンダ
- ナンディオ・ドゥラン氏 : モザンビーク
- アイサトゥ・ンジャイ氏 : セネガルとその近隣のフランス語圏諸国



況について、水道網の整備が急速に進められており、日本のODA支援の成果もあって無収水率が改善している現状を紹介しました。また、日本企業に対し、送水管、水処理プラント、給水マネジメントシステムなどの整備プロジェクトへの参画や、制度開発、人材能力開発分野での協力を要請しました。



Myanmar Water Engineering and Products社特別顧問のキン・マウン・ウィン氏は、急速な都市化が進む中、日本や諸外国によるODAやアジア開発銀行などの支援を受けて進行中のヤンゴン水供給改善プロジェクトやマンダレー市での水道整備事業を始めとするプロジェクトについて紹介しました。また、環境規制の強化に伴い、工業団地などでの排水処理需要が高まっていると述べ、今後更なる日本とのパートナーシップの構築に向けて期待を寄せました。